

経営比較分析表（令和元年度決算）

山形県置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	23	対象	ド透1未訓ガ	救臨が感へ災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	44,010	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
446	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
46	4	496
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
417	-	417

■ 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成22年度	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

公立置賜総合病院は、置賜二次保健医療圏の中核医療機関として高度・専門医療を提供するとともに、小児・周産期医療、精神医療等の専門医療を担い、災害拠点病院としての機能、臨床研修指定病院として研修医を育成する教育機能も有している。
また、置賜地域唯一の救命救急センターを併設し、救急医療を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「入院患者1人1日当たり収益」は微減となったが、「病床利用率」の増に伴い入院収益が増加し、「医療収支比率」は2.6ポイント改善、「経常収支比率」は3年ぶりに100%を上回った。なお、精神科を有するため、入院・外来ともに診療単価は他病院と比較すると低い状況にある。収入増に伴い、「累積欠損金比率」は改善。「病床利用率」は、H29年度に行った病棟再編に伴い29床を休床していることから、実際の利用率より低い数値が計上されている。「職員給与費対医療収益比率」は収入増に伴い0.8ポイント改善している。

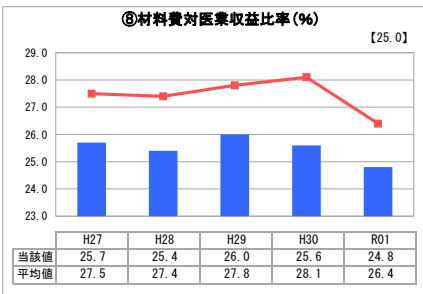
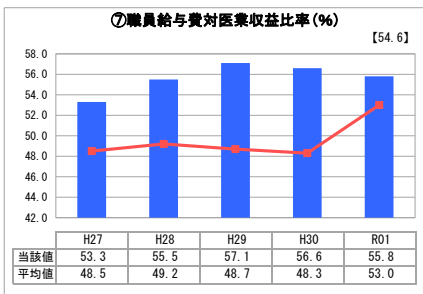
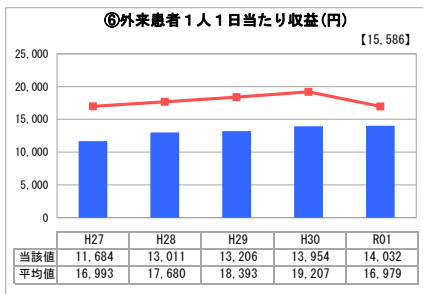
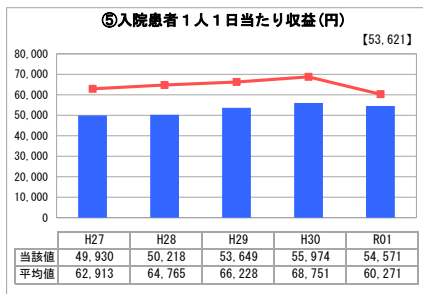
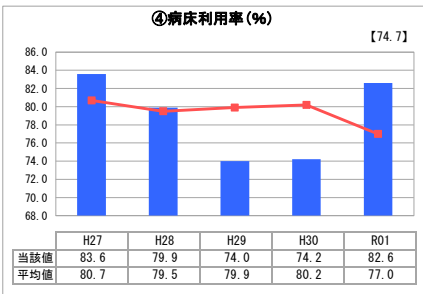
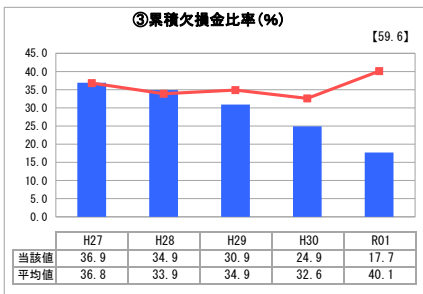
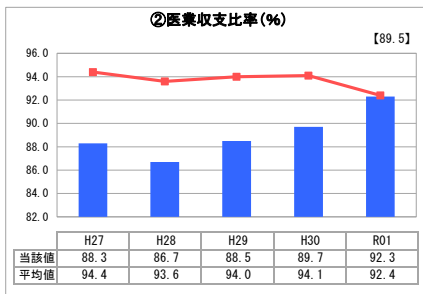
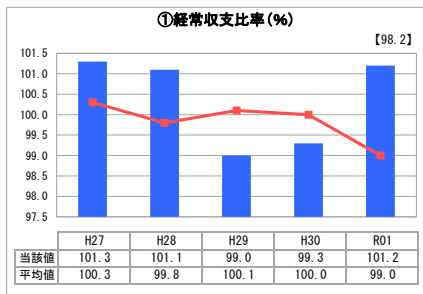
2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、前年度より2.0ポイント増加、平均値より12.2ポイント上回っており、平均より老朽化が進んでいる。「器械備品減価償却率」は、前年度より5.4ポイント増加したが、平均値との差は3.5ポイントと大幅な乖離はなく、器械備品を計画的に更新している結果と思われる。
以上から、有形固定資産のうち、簡単に更新することができない「建物（施設・設備）」の老朽化が進んでいると見ることができ、今後は、設備更新や大規模改修などの更新費用が増加することが見込まれることから、施設・設備の計画的な改修補修が必要である。

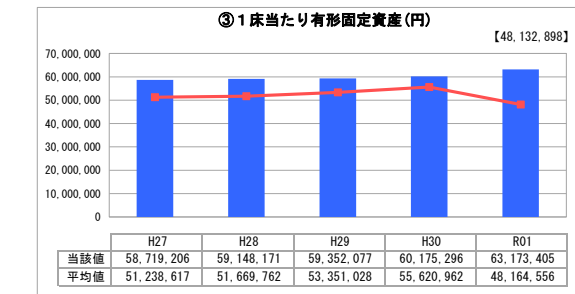
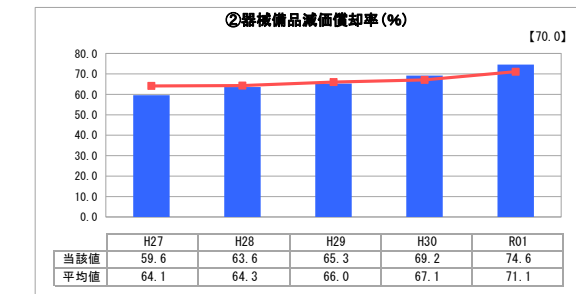
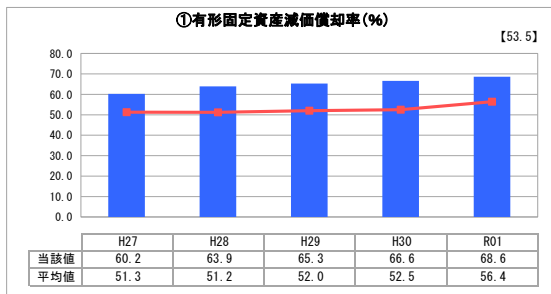
全体総括

地域医療構想を踏まえ、H29に病棟再編を行い、入院診療単価の向上を図ってきた。再編後2年を経過したR01年度は、高い病床利用率を達成したことで大きな増収となり、経常収支比率や医療収支比率など主要指標が改善している。しかし、職員給与費対医療収益比率はなお全国平均より高く、建物老朽化に伴う費用の増加も懸念される。
今後も人口減少に伴い患者数の減少が進むと予想されるため、「1人1日当たり収益（入院・外来）」を上げるとともに、医療費用の削減を図ることにより医療収支を改善し、経営基盤の強化に努める必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。